平成29年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	教育総務課

（現学校教育課）

予算	款	項	目	決算書	
	10	1	1	272	頁

目　　名
教育委員会費

事業名称
教育委員会運営事業

1．概要

目的	教育委員会の適切な運営維持を図る	対象	教育委員

事業概要

〇教育委員会運営事業
　地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより教育に関する事務を処理するため設置される合議制の執行機関である教育委員会(教育長及び4名の委員で構成)の運営を行った。… 新教育委員会制度移行(H29.5.1～)

①定例会を毎月12回、臨時会を9回開催した。また、市長招集の総合教育会議が1回開催され、教育行政に関する意見交換を行った。

②関係機関・組織の研修会・会議等へ積極的に参加した。
県教育委員会連合会総会及び研修会、竹田地区教科用図書採択協議会(2回)、学力向上会議(2回)、自治委員・市議会議員・農業委員・教育委員合同研修会、差別をなくす市民の集い、おおいた教育の日推進大会、人権を守る市民の集いのほか、市の各種附属機関の委員としても参画した。

③現場の実態把握のため市内小中学校・幼稚園訪問及び共同調理場視察を実施した。
市内小中学校(11小学校・7中学校/計 18校)、幼稚園(5幼稚園)訪問及び学校給食共同調理場(1箇所)視察を10月2日～10月17日 (延6日間)にかけて実施した。

④入学式・卒業式の儀式的学校行事への臨席、全市的な学校行事・教育委員会主催行事等へ出席した。
各小中学校入学式・卒業式、各幼稚園入園式・卒園式、中体連関係行事、運動会・体育大会、市小中合同音楽祭、市弁論大会、市成人式、生涯学習まつりなど

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	教育委員会運営事業	教育委員会運営・研修会等参加	報酬	1,601	1,819	1,632				1,632	3
計				1,601	1,819	1,632	0	0	0	1,632	

２．指標設定

成果指標	指標名	教育委員会の運営	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため

活動指標	指標	a	定例会の開催	b	研修会	c	学校訪問	d	
	数値	目標	12回	目標	―	目標	―	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
教育委員会の運営		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
a	定例会の開催	回	12 回	12 回	12 回
			100.0 %	100.0 %	100.0 %
b	研修会	回	8 回	8 回	8 回
			―	―	―
c	学校訪問	箇所	25 箇所	26 箇所	24 箇所
			―	―	―
d					

４．課題と対応

課題
教育委員会の活性化
対応（改善点等）
市長招集の総合教育会議を有効な機会と捉え、活性化を図っていく。

５．事業費・・・Ｈ２７～Ｈ２９（決算額）、Ｈ３０（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		1,606	1,601	1,632	1,745
	うち経常経費	1,606	1,601	1,632	1,745
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,606	1,601	1,632	1,745
	うち経常	1,606	1,601	1,632	1,745

６．Ｈ３１年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
法令に基づく事務事業であり、目的達成のためには必要不可欠な事業である。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	概ね、円滑に運営されているが、教育委員会の活性化は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	教育委員会としての役割は果たしている。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な運営を行うこと。

平成29年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	教育総務課

（現学校教育課）

予算	款	項	目	決算書	
	10	1	2	274	頁

目　　名
事務局費

事業名称
教育委員会事務局事業

１．概要

目的	教育委員会事務局の管理運営を行う	対象	職員及び嘱託職員

事業概要

○ 事務局運営事業 … 教育委員会事務局の全般的な管理運営
主な支出内容
嘱託職員報酬(営繕職員)
社会保険料(営繕職員)・労働保険料
普通旅費・費用弁償
消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・修繕料
通信運搬費・手数料
検査健診委託料
調査委託料
団体負担金・補助金

○ 基金運営管理事業 … 教育委員会所管基金の運用管理
青少年国際交流育英基金積立金(利子積立)
教育振興特別奨学金基金積立金(利子積立)
教育文化基金積立金(利子積立分)

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	事務局運営事業	嘱託職員1名(営繕)・労働保険料・事務費	報酬	5,486	7,583	5,969			431	5,538	3
臨時	事務局運営事業	三重総合高校の明日を拓く会補助金	負担金補助及び交付金	3,010	4,000	3,531			3,531	0	3
臨時	事務局運営事業	教育特別奨学金	負担金補助及び交付金	2,520	6,120	6,120			6,120	0	3
臨時	基金運営管理事業	積立金	積立金	1,585	166	97			97	0	3
計				12,601	17,869	15,717	0	0	10,179	5,538	

２．指標設定

成果指標			目標年度		指標の設定理由
	指標名	教育行政の円滑な推進		H32	総合計画前期基本計画の5-1-(2)、5-1-(4)、5-1-(5)で目標としているため
	数値	―			

活動指標										
	指標	a	嘱託職員の適正配置	b		c		d	
	数値	目標	100%	目標		目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
教育行政の円滑な推進		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
a	嘱託職員の適正配置	人	112　人	126　人	126　人
			―	―	―
b					
c					
d					

４．課題と対応

課題
①嘱託職員の適正配置をすること。 ②基金の有効活用を行うこと。
対応（改善点等）
①配置職場の実情･実態把握した上で適正配置を行っていく。 ②既存事業に基金の有効活用できるような方策を検討していく。

５．事業費・・・Ｈ２７～Ｈ２９（決算額）、Ｈ３０（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		156,854	12,601	15,717	37,629
	うち経常経費	6,828	5,486	5,969	20,214
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	49,779	6,191	10,179	13,444
	一般財源	107,075	6,410	5,538	24,185
	うち経常	6,114	4,959	5,538	6,894

６．Ｈ３１年度予算の方向性

方向性
減額
理由
嘱託職員については、配置職場の実情･実態を把握した上で適正配置を行う。 長寿命化計画策定委託料分については、H30年度にて終了。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令により設置が義務付けられている教育委員会事務局の管理運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	今後は嘱託職員の適正な配置及び更なる基金の有効活用については検討の必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	教育委員会事務局として一定の成果は上がっている。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

平成29年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	教育総務課

（現学校教育課）

予算	款	項	目	決算書	
	10	1	3	280	頁

目　　名
教育振興費

事業名称
遠距離通学運営事業

1．概要

目的	遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、遠距離通学による保護者負担の軽減	対象	遠距離通学の児童生徒

事業概要

〇スクールバス運行管理事業
　スクールバスまたは送迎タクシーの運行による通学手段の確保
　　＜対象者：遠距離通学児童・生徒　225人／運行路線：22路線＞
　　• スクールバス運行委託料 【 19路線 】
　　①　単独運行　8路線　…三重東小・東幼／1路線、大野小・おおのさくら幼／4路線、大野中／下校時1路線、犬飼小／2路線（登校時1路線・下校時2路線）
　　②　コミュニティバス併用運行　11路線　…　清川小・中／2路線、緒方小・中／5路線、朝地小／4路線
　　• 送迎タクシー運行委託料　【 3路線 】
　　三重中／1路線、大野中／1路線（下校時）、犬飼小／1路線（登校時）
　　• 臨時送迎タクシー借上料　【 随時 】
　　• スクールバス車輌更新

〇遠距離通学事業
　定期券購入の補助及び自転車購入費等への一部補助
　　＜補助実績　80人＞
　　①定期代補助　66人（幼稚園児 1人・小学生 26人・中学生 39人）
　　②自転車購入補助　3人（中学生 3人）　③「①・②」以外　11人（小学生 5人・中学生　6人）

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	スクールバス運行管理事業	利用児童生徒225人 運行路線　22路線	委託料	41,316	41,883	40,795				40,795	3
臨時	スクールバス運行管理事業	スクールバス車輌更新	備品購入費	0	6,135	6,116				6,116	3
経常	遠距離通学事業	①66人、②3人、③11人	負担金補助及び交付金	3,495	3,805	3,767				3,767	3
計				44,811	51,823	50,678	0	0	0	50,678	

２．指標設定

成果指標	指標名	通学の安全確保と保護者負担の軽減	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	－			総合計画前期基本計画の5-1-(4)で目標としているため

活動指標	指標	a	利用者数	b	運行路線数	c		d	
	数値	目標	－	目標	－	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
通学の安全確保と保護者負担の軽減		－	－	－
		－	－	－

活動指標名		単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
a	利用者数	人	225 人	222 人	225 人
			－	－	－
b	運行路線数	本	22 本	22 本	22 本
			－	－	－
c					
d					

４．課題と対応

課題
①運行路線等地域間で差違があること。 ②学校行事等による臨機応変の対応が必要であること。
対応（改善点等）
①運行路線、運行方法の見直しを毎年検討していく。 ②学校との連携を強化し、できる限り柔軟に運行していく。

５．事業費・・・Ｈ２７～Ｈ２９（決算額）、Ｈ３０（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		43,576	44,811	50,678	53,119
	うち経常経費	43,576	44,811	44,670	46,840
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	43,576	44,811	50,678	53,119
	うち経常	43,576	44,811	44,670	46,840

６．Ｈ３１年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
通学の安全性及び便宜性の供与、さらには保護者負担の軽減を図るために本予算は必要である。 H29・30年度の2年連続で行うスクールバスの車輌更新が完了することで、相当額の減額が見込まれる。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	遠距離通学の児童生徒の通学手段の確保及びその援助は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	遠距離通学児童の通学手段の確保・便宜供与及びその支援は教育委員会の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	毎年度、適正かつ効率的な運行路線、運行方法の見直しを検討していく必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	期待したとおりの成果があがっている。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、児童生徒の通学実態に即した対応に努めること。

平成29年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	教育総務課

（現学校教育課）

予算	款	項	目	決算書	
	10	2	1	284	頁

目　　名
小学校管理費

事業名称
小学校施設維持管理事業

１．概要

目的	市内小学校の管理・運営	対象	市内公立小学校

事業概要

〇小学校施設維持管理事業…市立小学校（11校）施設設備の維持管理
　法令等の定めによる学校環境衛生検査、各種施設設備の保安点検管理・清掃業務及び警備業務等を行うとともに、施設設備の維持補修を行い、市内小学校(11校)の施設設備の安全かつ適正な維持管理に努めた。

主な支出内容
- ・手数料関係　学校環境衛生検査・浄化槽法定検査
- ・委託料関係　エレベーター保守管理委託料
  プール保守点検委託料
  警備委託料／機械警備
  自家用電気工作物保安管理業警備委託料
  消防用設備保守点検委託料
  浄化槽保守管理委託料
  貯水槽清掃委託料
  遊具点検委託料
  学校施設教育委員会点検業務委託料
  工事設計委託料
  水路清掃委託料
- ・維持補修関係　修繕料
  小学校整備工事請負費（修繕に係るもの）
  原材料費

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	小学校施設維持管理事業	小学校施設設備の維持管理	需用費	17,326	19,652	18,531			547	17,984	3
経常	小学校施設維持管理事業	小学校整備工事	工事請負費	3,813	10,583	5,715				5,715	3
臨時	小学校施設維持管理事業	小学校整備工事	工事請負費	14,682		4,822				4,822	3
臨時	小学校施設維持管理事業	工事設計委託料	委託料	0	497	378				378	3
計				35,821	30,732	29,446	0	0	547	28,899	

２．指標設定

成果指標	指標名	小学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	－			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため

活動指標	指標	a	安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	－	目標		目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
小学校における安全かつ良好な教育環境の確保		－	－	－
		－	－	－

活動指標名		単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
a	安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		－	－	－
			－	－	－
b					
c					
d					

４．課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応（改善点等）
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

５．事業費・・・Ｈ２７～Ｈ２９（決算額）、Ｈ３０（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		39,461	35,821	29,446	31,954
	うち経常経費	22,139	34,945	24,246	15,836
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	617	554	547	534
	一般財源	38,844	35,267	28,899	31,420
	うち経常	21,522	34,945	23,699	15,302

６．Ｈ３１年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
小学校の安全かつ良好な教育環境の確保のためには、必要な予算であるため。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な維持管理を実施すること。

平成29年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	教育総務課

（現学校教育課）

予算	款	項	目	決算書	
	10	2	3	286	頁

目　　名
小学校建設費

事業名称
小学校建設事業

１．概要

目的	安心安全な学校施設の整備を行う	対象	児童、職員、市民

事業概要

○ 小学校建設事業　≪全て平成28年度からの繰越事業≫

◆ 百枝小学校校舎大規模改修工事関係事業分 …　≪H28繰越明許≫
・百枝小学校校舎大規模改修工事監理業務委託
・百枝小学校校舎大規模改修工事

◆ 市内小学校空調設備設置工事関係事業分　… 11校　≪H28繰越明許≫
・豊後大野市立小学校空調設備設置工事監理業務委託
・市内小学校空調設備設置工事

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	小学校建設事業（H28繰越）	百枝小改築・空調設備設置	工事請負費	53,420	447,577	329,338	103,477	79,800		146,061	3
	小学校建設事業 【現年】			13,554							
計				66,974	447,577	329,338	103,477	79,800	0	146,061	

２．指標設定

成果指標	指標名	安心安全な教育環境をつくる	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	－			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため

活動指標	指標	a	長寿命化を見据えた改築事業	b	安全で快適な学校施設・設備の充実	c		d	
	数値	目標	－	目標	－	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
安心安全な教育環境をつくる		－	－	－
		－	－	－

活動指標名		単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
a	長寿命化を見据えた改築事業		－	－	－
			－	－	－
b	安全で快適な学校施設・設備の充実		－	－	－
			－	－	－
c					
d					

４．課題と対応

課題
耐震化計画完了に伴い、経年・老朽化等に伴う長寿命化を見据えた改築事業・安全安心で快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政状況を勘案しながら、計画的に実施する。

５．事業費・・・Ｈ２７～Ｈ２９（決算額）、Ｈ３０（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		106,821	66,974	329,338	0
	うち経常経費				
財源内訳	国県費	17,459	1,682	103,477	
	地方債	82,300		79,800	
	その他				
	一般財源	7,062	65,292	146,061	0
	うち経常				

６．Ｈ３１年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
空調設備設置工事等も完了したため、当面予算措置の予定はない。 しかしながら、長寿命計画策定後に、必要な部分については計画的に予算措置を検討する。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学校施設の設置者は市であり、安全で快適な教育環境の確保のためにも必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	学校施設の設置者は設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	安全で快適な教育環境を確保するためにも必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	耐震化事業は終了したが、今後は長寿命化計画に基づき、安全で快適な教育環境の確保のための事業を実施していく。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き計画的な予算計上、事業実施を行うこと。

平成29年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	教育総務課

（現学校教育課）

予算	款	項	目	決算書	
	10	3	1	288	頁

目　　名
中学校管理費

事業名称
中学校施設維持管理事業

１．概要

目的	市内中学校の管理・運営	対象	市内全中学校

事業概要

〇中学校施設維持管理事業…市立中学校（7校）施設設備の維持管理
法令等の定めによる学校環境衛生検査、各種施設設備の保安点検管理・清掃業務及び警備業務等を行うとともに、施設設備の維持補修を行い、市内中学校(7校)の施設設備の安全かつ適正な維持管理に努めた。

主な支出内容

・委託料関係 … エレベーター保守管理委託料
プール保守点検委託料
警備委託料／機械警備
自家用電気工作物保安管理業警備委託料
消防用設備保守点検委託料
浄化槽保守管理委託料
貯水槽清掃委託料
揚水機保守管理等委託料
漏水調査委託料
舞台設備等保守管理委託料

・手数料関係 … 手数料／学校環境衛生検査

・維持補修関係 … 修繕料
中学校整備工事請負費（修繕に係るもの）
原材料費

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	中学校施設維持管理事業	中学校施設設備の維持管理	需用費	10,413	14,243	13,706			739	12,967	3
経常	中学校施設維持管理事業	設計・整備工事	工事請負費	4,229	4,136	1,064				1,064	3
臨時	中学校施設維持管理事業	設計・整備工事	工事請負費	26,443		2,897				2,897	3
計				41,085	18,379	17,667	0	0	739	16,928	

２．指標設定

成果指標			目標年度		指標の設定理由
	指標名	中学校における安全かつ良好な教育環境の確保		H32	総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため
	数値	―			

活動指標									
指標	a	安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
数値	目標	―	目標		目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
中学校における安全かつ良好な教育環境の確保		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
a	安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		―	―	―
			―	―	―
b					
c					
d					

４．課題と対応

課題

①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加
②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大

対応（改善点等）

①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。
　また、修繕の手法等も精査していく。
②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

５．事業費・・・Ｈ２７～Ｈ２９（決算額）、Ｈ３０（予算現額）

決算額（千円）	H27	H28	H29	H30
	23,352	41,085	17,667	39,335
うち経常経費	15,611	20,055	14,770	12,346
財源内訳 国県費				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	712	832	739	700
財源内訳 一般財源	22,640	40,253	16,928	38,635
財源内訳 うち経常	14,899	19,223	14,031	11,646

６．Ｈ３１年度予算の方向性

方向性

前年並

理由

中学校の安全かつ良好な教育環境の確保のためには、必要な予算であるため。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な維持管理を実施すること。

平成29年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	教育総務課

（現学校教育課）

予算	款	項	目	決算書	
	10	3	3	292	頁

目　　名
中学校建設費

事業名称
中学校建設事業

１．概要

目的	安心安全な学校施設の整備を行う	対象	生徒、職員、市民

事業概要

○ 中学校建設事業　≪全て平成28年度からの繰越事業≫

◆ 市内中学校空調設備設置工事事業分 … ≪H28繰越明許≫
　学校施設空調設備設置工事請負費
　　・市内中学校空調設備設置工事　… 7校
　調査設計監理委託料
　　・中学校空調設備設置工事監理業務委託

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	中学校建設事業（H28繰越）	工事監理・空調設備設置工事	工事請負費		137,351	133,011				133,011	3
	中学校建設事業 【現年】			66,319							
計				66,319	137,351	133,011	0	0	0	133,011	

２．指標設定

成果指標	指標名	安心安全な教育環境をつくる	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため

活動指標	指標	a	長寿命化を見据えた改築事業	b	安全で快適な学校施設・設備の充実	c		d	
	数値	目標	―	目標	―	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
安心安全な教育環境をつくる		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
a	長寿命化を見据えた改築事業		―	―	―
			―	―	―
b	安全で快適な学校施設・設備の充実		―	―	―
			―	―	―
c					
d					

４．課題と対応

課題
耐震化計画完了に伴い、経年・老朽化等に伴う長寿命化を見据えた改築事業・安全安心で快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政状況を勘案しながら、計画的に実施する。

５．事業費・・・Ｈ２７～Ｈ２９（決算額）、Ｈ３０（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		129,440	66,319	133,011	0
	うち経常経費				
財源内訳	国県費	17,164			
	地方債	95,500			
	その他				
	一般財源	16,776	66,319	133,011	0
	うち経常				

６．Ｈ３１年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
空調設備設置工事も完了したため、当面予算措置の予定はない。 しかしながら、長寿命計画策定後に、必要な部分については計画的に予算措置を検討する。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	設置者である市が、安全かつ快適な教育環境の提供を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	安全で快適な教育環境を提供するためには必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	耐震化事業が完了したため、学校施設の耐震性は保たれている。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き計画的な予算計上、事業実施を行うこと。

平成29年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	教育総務課

（現学校教育課）

予算	款	項	目	決算書	
	10	4	1	292	頁

目　　名
幼稚園費

事業名称
幼稚園施設維持管理事業

1．概要

目的	市内公立幼稚園の管理運営	対象	市内公立幼稚園

事業概要

〇幼稚園施設維持管理事業
　法令等の定めによる学校環境衛生検査、各種施設設備の保安点検管理・清掃業務及び警備業務等を行うとともに、施設設備の維持補修を行い、市内幼稚園(6園/うち1園休園(新田幼稚園))の施設設備の安全かつ適正な維持管理に努めた。

主な支出内容

・手数料関係　学校環境衛生検査・浄化槽法定検査
・委託料関係　プール保守点検委託料
　警備委託料/機械警備
　消防用設備保守点検委託料
　浄化槽保守管理委託料
・修繕関係　修繕料
　幼稚園整備工事請負費（遊具改修）
　原材料費

・幼稚園施設空調設備設置工事請負費　≪H28繰越明許≫

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	幼稚園施設維持管理事業	各種法定点検等及び警備委託料・修繕関係等	委託料	7,229	2,895	2,404				2,404	3
臨時	幼稚園施設維持管理事業（H28繰越）	空調設備設置工事	工事請負費		14,400	9,783				9,783	3
計				7,229	17,295	12,187	0	0	0	12,187	

２．指標設定

成果指標	指標名	幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため

活動指標	指標	a	安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	―	目標		目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
a	安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		―	―	―
			―	―	―
b					
c					
d					

４．課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応（改善点等）
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

５．事業費・・・Ｈ２７～Ｈ２９（決算額）、Ｈ３０（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		1,549	7,229	12,187	3,761
	うち経常経費	1,549	7,229	2,404	2,142
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,549	7,229	12,187	3,761
	うち経常	1,549	7,229	2,404	2,142

６．Ｈ３１年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
幼稚園の安全かつ良好な教育環境の確保のためには、必要な予算であるため。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	幼稚園の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な維持管理を実施すること。

平成29年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	教育総務課

（現学校教育課）

予算	款	項	目	決算書	
	10	6	3	312	頁

目　　名
給食共同調理場運営費

事業名称
給食共同調理場運営事業

１．概要

目的	給食に地元食材を活用し、生産者や地域の食文化を理解して頂くと共に、食に関する指導の充実を図る	対象	市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒

事業概要

○給食共同調理場運営事業
　地場産物を活用し、安全安心、衛生的でおいしい給食を継続的に供給するとともに、食に関する指導の充実を図った。

□豊後大野市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食数
・2,868食/日 関係教職員含む／H29.5.1現在
　内訳　三重調理場:1,807食/日　　西部調理場:1,061食/日

□調理場施設の状況
・三重学校給食共同調理場（三重町小坂4043番地24）
・西部学校給食共同調理場（朝地町板井迫916番地）

□調理業務の委託状況
　西部調理場については、平成29年度2学期より、調理業務を民間業者に委託した。

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	給食共同調理場運営事業	給食の実施	需用費	264,707	306,026	298,404			140,257	158,147	3
計				264,707	306,026	298,404	0	0	140,257	158,147	

２．指標設定

成果指標	指標名	安全安心な給食の提供	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため

活動指標	指標	a	食の指導	b	給食の実施数	c		d	
	数値	目標	213回	目標	25箇所	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
安全安心な給食の提供		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
a	食の指導	回	191 回	263 回	192 回
			― %	123.5 %	90.1 %
b	給食の実施数	箇所	25(休園1) 箇所	25 箇所	24 箇所
			― %	100.0 %	96.0 %
c					
d					

４．課題と対応

課題
①給食の未収金対策 ②機械等の経年劣化による故障・修理の対応

対応（改善点等）
①未納者の分析と法的措置、新規未納者対策（高額化防止対応） ②計画的な機器の更新・修繕

５．事業費・・・Ｈ２７～Ｈ２９（決算額）、Ｈ３０（予算現額）

決算額（千円）	H27	H28	H29	H30
	235,879	264,707	298,404	310,297
うち経常経費	223,502	257,184	293,677	307,954
財源内訳 国県費				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	150,144	141,569	140,257	140,730
財源内訳 一般財源	85,735	123,138	158,147	169,567
財源内訳 うち経常	73,359	115,616	153,419	167,224

６．Ｈ３１年度予算の方向性

方向性
前年並

理由
給食の提供および施設の維持管理費用が今後も見込まれるため。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学校給食法・食育基本法による目的達成のため必要な事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	調理業務の外部委託が完了している
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的を達成するために適切な手段であると判断できるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断されるため

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き調理業務委託業者と連携し適正な管理運営を実施するとともに、未収金対策を推進すること。